

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・アジア株・ファンド」は、第27期決算を行いましたので、
運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式				
信託期間	原則無期限です。				
運用方針	<p>「フィデリティ・アジア株・ファンド」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・アジア株・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、アジアおよび世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>フィデリティ・アジア株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	フィデリティ・アジア株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・アジア株・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。</td></tr></table>	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。				
分配方針	<p>毎決算時(原則11月30日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。※ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

 0570-051-104
ナビゲーション

受付時間: 営業日の午前9時~午後5時
固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

第27期(決算日 2025年12月1日)
計算期間(2024年12月3日~2025年12月1日)

フィデリティ・アジア株・ファンド

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		ベンチマーク*	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
	(分配落)	税込分配金					
23期 (2021年11月30日)	円 75,785	円 0	% 12.0	198,620	% 9.6	% 98.2	% —
24期 (2022年11月30日)	73,314	0	△3.3	199,896	0.6	93.8	—
25期 (2023年11月30日)	76,559	0	4.4	217,188	8.7	97.2	—
26期 (2024年12月2日)	82,893	0	8.3	258,252	18.9	97.4	—
27期 (2025年12月1日)	107,991	0	30.3	343,850	33.1	98.1	—
							1.0
							15,932

ベンチマーク：MSCI ACアジア(除く日本)・インデックス(税引前配当金込／円ベース)。

*MSCI ACアジア(除く日本)・インデックス(税引前配当金込／円ベース)とは、MSCI Inc.の算出するアジアの株式市場の動きを示す指標です。

MSCI ACアジア(除く日本)・インデックスに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指標の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注3) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注4) 株式先物比率＝買建比率－売建比率

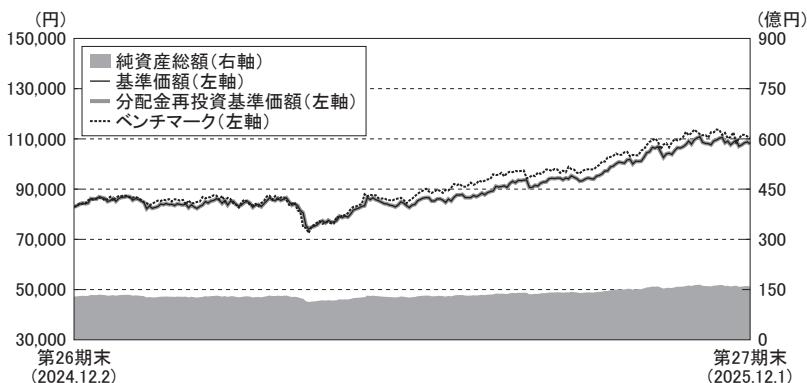
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
		騰落率				
(期首) 2024年12月2日	円 82,893	% —	258,252	% —	% 97.4	% —
12月末	86,984	4.9	269,966	4.5	96.6	—
2025年1月末	83,709	1.0	267,051	3.4	97.6	—
2月末	85,159	2.7	262,624	1.7	94.9	—
3月末	84,994	2.5	260,772	1.0	96.3	—
4月末	78,848	△4.9	250,622	△3.0	95.4	—
5月末	84,414	1.8	266,945	3.4	93.3	—
6月末	87,855	6.0	283,779	9.9	94.1	—
7月末	93,584	12.9	303,449	17.5	96.1	—
8月末	93,170	12.4	299,875	16.1	96.0	—
9月末	101,133	22.0	322,271	24.8	96.6	—
10月末	110,355	33.1	351,309	36.0	96.6	—
11月末	108,789	31.2	345,777	33.9	97.9	—
(期末) 2025年12月1日	107,991	30.3	343,850	33.1	98.1	—
						1.0

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第27期首:82,893円

第27期末:107,991円(既払分配金0円)

騰落率:30.3%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年12月2日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

*分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI ACアジア(除く日本)・インデックス(税引前配当金込／円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+30.3%でした。

当ファンドは、フィデリティ・アジア株・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

<プラス要因>

- ・中国、台湾における株式の保有
- ・情報技術、一般消費財・サービスにおける株式の保有

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

当期のアジア株式市場は上昇しました。期初は、中国の景気動向が懸念されたほか米国の金融政策の不透明感が嫌気されました。また韓国では、政治的混乱が株式市場の重石となりました。その後、米政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことなどが市場心理の重石となりました。中国では、人工知能(AI)モデルの発表を背景にハイテク株への注目が高まり、株価は堅調に推移しました。4月上旬には、米国による相互関税の発動を受けて、経済の先行き不透明感が高まり、市場は大幅に下落しました。その後、米政権の関税政策に対する警戒感が和らいだことなどを背景に各市場は総じて上昇しました。台湾では、米国のハイテク株高を受けて半導体関連株を中心に株価は上昇しました。10月には、通商問題を巡る米中関係の悪化に対して懸念が再び強まりましたが、その後、米中の首脳会談を受け、米中貿易摩擦の激化に対する過度な警戒感が後退しました。11月には、中国経済の減速に対する警戒感の高まりなどが市場の重石となりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・アジア株・マザーファンド受益証券を通じて信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行なっています。日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行なっています。個別企業分析にあたっては、アジアおよび世界の主要拠点のアーリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なっています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行ないました。当ファンドの期末時点における組入上位10業種の比率は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	銀行	21.6%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.7
3	半導体・半導体製造装置	11.3
4	メディア・娯楽	8.3
5	耐久消費財・アパレル	6.1
6	保険	4.5
7	ヘルスケア機器・サービス	4.3
8	ソフトウェア・サービス	3.3
9	食品・飲料・タバコ	3.3
10	消費者サービス	3.2

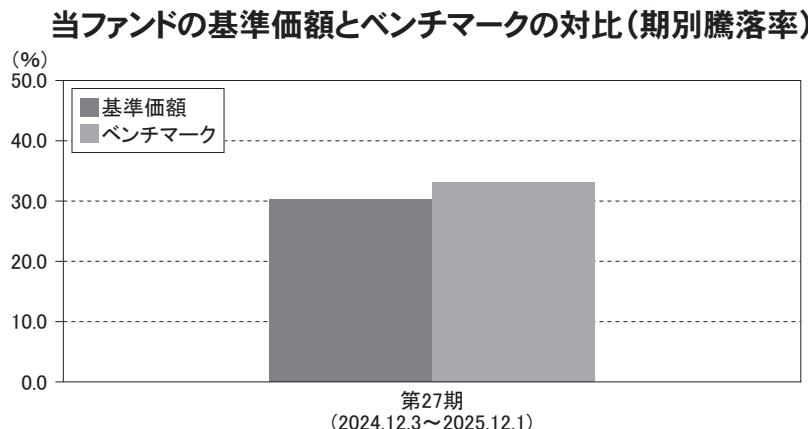
当期末

	業種	比率
1	銀行	18.6%
2	半導体・半導体製造装置	16.8
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.8
4	メディア・娯楽	8.3
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.3
6	保険	5.0
7	消費者サービス	4.8
8	ヘルスケア機器・サービス	4.6
9	資本財	3.8
10	自動車・自動車部品	3.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI ACアジア(除く日本)・インデックス(税引前配当金込／円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+33.1%を下回りました。

当ファンドの国別配分や業種別配分は、あくまでも個別銘柄選択の積み上げによって決定されますが、当期のファンドの運用実績を分析すると、以下の点がファンドのベンチマークと比較した相対パフォーマンスに大きな影響を与えるました。

<プラス要因>

- ・インド、台湾における銘柄選択
- ・一般消費財・サービス、情報技術セクターの銘柄選択

<マイナス要因>

- ・中国、香港における銘柄選択
- ・金融セクターの銘柄選択、ヘルスケアセクターのオーバーウェイト

■分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第27期
	2024年12月3日～2025年12月1日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	97,990

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがあります。実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、フィデリティ・アジア株・マザーファンド受益証券を通じて信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。個別企業分析にあたっては、アジアおよび世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第27期		項目の概要	
	2024年12月3日～2025年12月1日			
	金額	比率		
(a)信託報酬	1,712円	1.898%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は90,234円です。	
(投信会社)	(921)	(1.020)	委託した資金の運用の対価	
(販売会社)	(693)	(0.768)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価	
(受託会社)	(99)	(0.110)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)売買委託手数料	84	0.093	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(株式)	(74)	(0.083)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(投資証券)	(7)	(0.008)		
(オプション証券)	(2)	(0.002)		
(c)有価証券取引税	114	0.127	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(株式)	(114)	(0.126)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(投資証券)	(0)	(0.000)		
(オプション証券)	(0)	(0.000)		
(d)その他費用	536	0.594	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$	
(保管費用)	(515)	(0.571)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。	
(監査費用)	(10)	(0.011)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用	
(その他)	(11)	(0.012)	その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	2,447	2.712		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

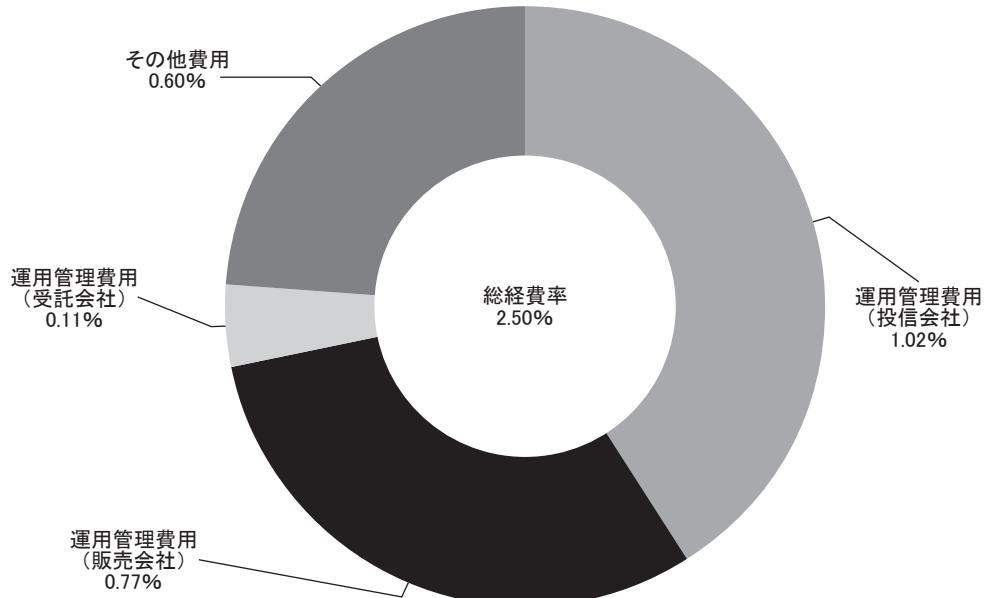
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.50%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・アジア株・マザーファンド	千口 18,364	千円 239,244	千口 93,678	千円 1,280,570

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・アジア株・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	16,241,369千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	13,227,613千円
(c) 売 買 高 比 率(a) / (b)	1.22

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

期中ににおける当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・アジア株・マザーファンド	千口 1,065,482	千口 990,168	千円 15,930,525

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
フィデリティ・アジア株・マザーファンド	千円 15,930,525	% 99.1
コ ー ル・ロ ー ン 等、そ の 他	145,247	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	16,075,773	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、12月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.87円、1香港・ドル=20.01円、1シンガポール・ドル=120.27円、1台湾・ドル=4.962円、1フィリピン・ペソ=2.658円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.94円、1スリランカ・ルピー=0.506円、100韓国・ウォン=10.62円、1オフショア・人民元=22.047円、1マレーシア・リンギット=37.763円、1タイ・バーツ=4.85円、100ベトナム・ドン=0.591円、1ユーロ=180.87円です。

(注2) フィデリティ・アジア株・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(16,069,675千円)の投資信託財産総額(16,172,824千円)に対する比率は、99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	16,075,773,000
フィデリティ・アジア株・マザーファンド(評価額)	3,850,122
未収入金	15,930,525,136
(B) 負債	143,496,241
未払解約金	141,397,742
未払信託報酬	3,982,233
その他の未払費用	138,112,836
(C) 純資産総額(A-B)	1,401,172
元本	15,932,276,759
次期繰越損益金	1,475,337,535
(D) 受益権総口数	14,456,939,224
1万口当たり基準価額(C/D)	1,475,337,535円
	107,991円

(注1) 当期における期首元本額1,559,253,595円、期中追加設定元本額86,893,511円、期中一部解約元本額170,809,571円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	3,907,992,975
売買損	4,054,418,902
(B) 信託報酬等	△146,425,927
(C) 当期損益金(A+B)	△262,836,346
(D) 前期繰越損益金	3,645,156,629
(E) 追加信託差損益金	3,789,282,782
(配当等相当額)	7,022,499,813
(売買損益相当額)	(6,649,989,752)
(F) 合計(C+D+E)	(372,510,061)
次期繰越損益金(F)	14,456,939,224
追加信託差損益金	14,456,939,224
(配当等相当額)	7,022,499,813
(売買損益相当額)	(6,649,989,752)
分配準備積立金	(372,510,061)
	7,434,439,411

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するための要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	3,645,156,629円
(c) 収益調整金	7,022,499,813円
(d) 分配準備積立金	3,789,282,782円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	14,456,939,224円
1万口当たり分配可能額	97,990.72円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

＜お知らせ＞

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・アジア株・マザーファンド

運用報告書

《第22期》

決算日 2025年12月1日

(計算期間: 2024年12月3日から2025年12月1日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●個別企業分析にあたっては、アジアおよび世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式組入率は原則として高位を維持します。●原則として外貨建資産の為替ヘッジは行いません。●F I L E インベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指數*	期中騰落率	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率	純資産額
	期	中						
18期 (2021年11月30日)	円 104,822	% 14.1	198,620	9.6	98.2	—	—	百万円 12,788
19期 (2022年11月30日)	103,400	△1.4	199,896	0.6	93.9	—	—	12,857
20期 (2023年11月30日)	110,037	6.4	217,188	8.7	97.2	—	—	13,395
21期 (2024年12月2日)	121,293	10.2	258,252	18.9	97.5	—	—	12,923
22期 (2025年12月1日)	160,887	32.6	343,850	33.1	98.1	—	1.0	15,930

*当ファンドは、ベンチマークを設定していません。参考指數としてMSCI ACアジア(除く日本)・インデックス(税引前配当金込／円ベース)*を記載しています。

*MSCI ACアジア(除く日本)・インデックス(税引前配当金込／円ベース)とは、MSCI Inc.の算出するアジアの株式市場の動きを示す指數です。

MSCI ACアジア(除く日本)・インデックスに関する著作権、およびその他的所有権はMSCI Inc.に帰属しております。MSCI Inc.が指數構成銘柄への投資を推奨するものではなく、MSCI Inc.は当指數の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc.は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc.の許諾なしにデータを複製・領布・使用等することは禁じられております。

(注1) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注2) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

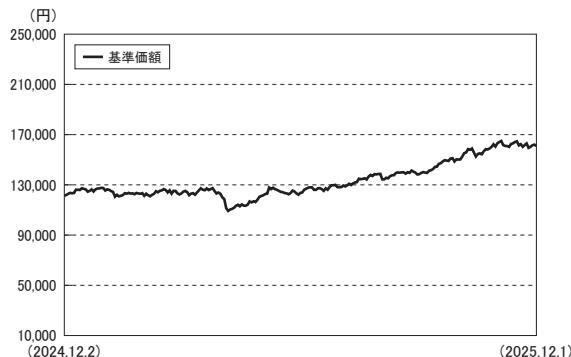
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指數	騰落率	株式組入比率等	株式先物比率	投資証券組入比率
	期	中					
(期首) 2024年12月2日	円 121,293	% —	258,252	—	97.5	—	—
12月末	127,464	5.1	269,966	4.5	96.4	—	—
2025年1月末	122,882	1.3	267,051	3.4	97.3	—	—
2月末	125,185	3.2	262,624	1.7	94.4	—	—
3月末	125,147	3.2	260,772	1.0	95.7	—	—
4月末	116,337	△4.1	250,622	△3.0	94.6	—	—
5月末	124,680	2.8	266,945	3.4	93.3	—	—
6月末	129,971	7.2	283,779	9.9	93.9	—	—
7月末	138,652	14.3	303,449	17.5	95.8	—	—
8月末	138,253	14.0	299,875	16.1	95.5	—	—
9月末	150,259	23.9	322,271	24.8	96.0	—	0.8
10月末	164,136	35.3	351,309	36.0	95.9	—	0.8
11月末	162,051	33.6	345,777	33.9	97.9	—	1.0
(期末) 2025年12月1日	160,887	32.6	343,850	33.1	98.1	—	1.0

(注) 謄落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+32.6%でした。

<プラス要因>

- ・中国、台湾における株式の保有
- ・情報技術、一般消費財・サービスにおける株式の保有

<マイナス要因>

- ・特になし

●投資環境

当期のアジア株式市場は上昇しました。期初は、中国の景気動向が懸念されたほか米国の金融政策の不透明感が嫌気されました。また韓国では、政治的混乱が株式市場の重石となりました。その後、米政権による関税強化を巡り、政治経済の不確実性が高まったことなどが市場心理の重石となりました。中国では、人工知能(AI)モデルの発表を背景にハイテク株への注目が高まり、株価は堅調に推移しました。4月上旬には、米国による相互関税の発動を受けて、経済の先行き不透明感が高まり、市場は大幅に下落しました。その後、米政権の関税政策に対する警戒感が和らいだことなどを背景に各市場は総じて上昇しました。台湾では、米国のハイテク株高を受けて半導体関連株を中心に株価は上昇しました。10月には、通商問題を巡る米中関係の悪化に対して懸念が再び強まりましたが、その後、米中の首脳会談を受け、米中貿易摩擦の激化に対する過度な警戒感が後退しました。11月には、中国経済の減速に対する警戒感の高まりなどが市場の重石となりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行なっています。日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行なっています。個別企業分析にあたっては、アジアおよび世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行なっています。当期につきましても、上記の方針に沿った運用を行ないました。当ファンドの期末時点における組入上位10業種の比率は以下の通りです。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	銀行	21.6%
2	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	11.7
3	半導体・半導体製造装置	11.3
4	メディア・娯楽	8.3
5	耐久消費財・アパレル	6.1
6	保険	4.5
7	ヘルスケア機器・サービス	4.3
8	ソフトウェア・サービス	3.3
9	食品・飲料・タバコ	3.3
10	消費者サービス	3.2

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末



	業種	比率
1	銀行	18.6%
2	半導体・半導体製造装置	16.8
3	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.8
4	メディア・娯楽	8.3
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.3
6	保険	5.0
7	消費者サービス	4.8
8	ヘルスケア機器・サービス	4.6
9	資本財	3.8
10	自動車・自動車部品	3.8

■今後の運用方針

当ファンドは、引き続き、信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行ないます。日本を除くアジア諸国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とし、個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。個別企業分析にあたっては、アジアおよび世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、現地のポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行ないます。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年12月3日～2025年12月1日)

項目	金額
(a)売買委託手数料 (株式) (投資証券) (オプション証券)	123円 (110) (11) (3)
(b)有価証券取引税 (株式) (投資証券) (オプション証券)	168 (168) (0) (1)
(c)その他費用 (保管費用)	759 (759)
合計	1,050

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■売買及び取引の状況（2024年12月3日から2025年12月1日まで）

(1) 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国	百株		百株	
アメリカ	2,833.95 (△200.05)	千アメリカ・ドル 4,127 (△988)	581.28	千アメリカ・ドル 2,596
香港	16,178.5 (2,075.57)	千香港・ドル 80,894 (7,668)	48,651	千香港・ドル 140,916
シンガポール	241 (-)	千シンガポール・ドル 1,012 (△25)	—	千シンガポール・ドル —
台湾	3,920 (3,182.79)	千台湾・ドル 204,623 (-)	7,650	千台湾・ドル 302,493
フィリピン	2,270.3 (29.08)	千フィリピン・ペソ 33,579 (-)	9,600.5	千フィリピン・ペソ 131,925
インド	19,067.8 (2,819.13)	千インド・ルピー 1,277,635 (-)	13,502.23	千インド・ルピー 1,122,581
インドネシア	52,678 (-)	千インドネシア・ルピア 35,192,938 (-)	50,039	千インドネシア・ルピア 29,817,003
韓国	782.27 (-)	千韓国・ウォン 6,912,123 (-)	551.21	千韓国・ウォン 5,925,508
中国	4,461.04 (-)	千オフショア・人民元 34,462 (-)	2,832.27	千オフショア・人民元 9,969
マレーシア	2,643 (-)	千マレーシア・リンギット 1,930 (-)	—	千マレーシア・リンギット —

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
外国	百株		百株	
タイ	16,381 (-)	千タイ・バーツ 39,198 (-)	9,425	千タイ・バーツ 49,161
ベトナム	542 (746.98)	千ベトナム・ドン 1,260,111 (-)	-	千ベトナム・ドン -
ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
オランダ	19.4 (-)	1,246 (-)	22.48	1,623

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2) オプション証券等

	買付		売付	
	証券数	金額	証券数	金額
外国	証券		証券	
アメリカ	136,699 (3,000)	千アメリカ・ドル 305 (-)	385,743	千アメリカ・ドル 1,081

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は権利割当等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(3) 投資信託受益証券、投資証券

	買付		売付	
	単位数又は口数	金額	単位数又は口数	金額
外国	千口		千口	
(シンガポール) CENTURION ACCOMMODATION REIT	1,134.4 (-)	千シンガポール・ドル 1,016 (-)	- (-)	千シンガポール・ドル - (-)

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 買付()内は分割割当、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 売付()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	16,241,369千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,227,613千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.22

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2024年12月3日から2025年12月1日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年12月1日現在)

(1) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首(前期末)	当期末				業種等	
		株数	株数	評価額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ・・・NASDAQ)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	—		
COGNIZANT TECH SOLUTIONS-A	202.27	—	—	—	—		
H WORLD GROUP LTD ADR	—	123.87	571	89,008	—	ソフトウェア・サービス	
WEBTOON ENTERTAINMENT INC	235.17	—	—	—	—	消費者サービス	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)						メディア・娯楽	
HDFC BANK LTD SPON ADR	164.19	442.7	1,630	254,071	—	銀行	
SEA LTD ADR	—	98.6	1,370	213,641	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
KE HOLDINGS INC SPON ADR	497.95	184.44	317	49,533	—	不動産管理・開発	
FULL TRUCK ALLIANCE CO LTD ADR	—	911.59	1,034	161,271	—	運輸	
(アメリカ・・・シンガポール)							
ULTRAGREEN AI LTD	—	1,391	201	31,438	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数、金額	1,099.58	3,152.20	5,126	798,964		
	銘柄数 <比率>	4銘柄	6銘柄	—	<5.0%>		
(香港・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	—		
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	7,730	5,880	7,814	156,368	—	不動産管理・開発	
TECHTRONIC INDUSTRIES CO LTD	1,190	1,545	14,074	281,639	—	資本財	
HONG KONG EXCHS & CLEARING LTD	336	324	13,316	266,461	—	金融サービス	
TSINGTAO BREWERY CO LTD H	1,740	1,780	9,362	187,349	—	食品・飲料・タバコ	
GALAXY ENT GROUP LTD	1,920	—	—	—	—	消費者サービス	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	5,930	5,060	7,595	151,977	—	食品・飲料・タバコ	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,198	1,016	62,128	1,243,189	—	メディア・娯楽	
PING AN INSURANCE CO LTD H	1,475	—	—	—	—	保険	
SHENZHOU INTL GROUP	1,388	1,449	10,034	200,786	—	耐久消費財・アパレル	
MINTH GROUP LTD	—	1,700	5,786	115,793	—	自動車・自動車部品	
CMOC GROUP LIMITED H	17,730	—	—	—	—	素材	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	2,184	724	6,143	122,924	—	耐久消費財・アパレル	
TRIP.COM GROUP LTD	—	237.5	12,706	254,252	—	消費者サービス	
AIA GROUP LTD	4,068	3,426	27,613	552,547	—	保険	
SAMSONITE GROUP SA	3,690	1,227	2,359	47,214	—	耐久消費財・アパレル	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,215.96	2,579.96	39,086	782,118	—	一般消費財・サービス流通・小売り	
MEITUAN CL B	895	—	—	—	—	消費者サービス	
H WORLD GROUP LTD	—	1,591.1	5,794	115,953	—	消費者サービス	
HAIER SMART HOME CO LTD	1,666	—	—	—	—	耐久消費財・アパレル	
MEDLIVE TECHNOLOGY CO LTD	1,640	—	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス	
KE HOLDINGS INC	—	1,025.47	4,620	92,461	—	不動産管理・開発	
TUHU CAR INC	1,683	1,901	3,275	65,541	—	商業・専門サービス	
CHINA RESOURCES BEVERAGE HLDNG	3,184	—	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数、金額	61,862.96	31,466.03	231,713	4,636,579		
	銘柄数 <比率>	19銘柄	16銘柄	—	<29.1%>		
(シンガポール・・・シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	—		
DBS GROUP HOLDINGS LTD	338.9	579.9	3,143	378,015	—	銀行	
小計	株数、金額	338.9	579.9	3,143	378,015		
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.4%>		

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末			業 種 等
			株 数	株 数	評 価 額	
					外 貨 建 金 額	
HYUNDAI MOTOR CO LTD 2ND PFD		百株 61.09	百株 85.42	千韓国・ウォン 1,663,127	千円 176,624	自動車・自動車部品
LG INNOTEK CO LTD		41.38	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK HYNIX INC		—	51.28	2,717,840	288,634	半導体・半導体製造装置
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD		—	10.66	1,713,062	181,927	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額	1,424.42	1,655.48	18,678,352	1,983,641	
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	6銘柄	—	<12.5%>	
(中国・・・上海-香港Connect Northbound)		百株	百株	千オフショア・人民元	千円	
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD A		—	2,976.99	12,786	281,901	銀行
MILKYWAY CHEMICAL SUPPLY CHA A		741.95	655.95	3,553	78,340	運輸
ADVANCED MICRO-FABRICATION EQ		—	403.81	10,826	238,688	半導体・半導体製造装置
(中国・・・深セン-香港Connect Northbound)						
ESTUN AUTOMATION CO LTD A		1,234	—	—	—	資本財
CONTEMPORARY AMPEREX TEC A		—	129.99	4,851	106,956	資本財
SHENZHEN MINDRAY BIO-MED ELE A		247	502.98	10,261	226,234	ヘルスケア機器・サービス
SHANDONG SNCR FUNL MTRL CO LTD		818	—	—	—	素材
小 計	株 数 、 金 額	3,040.95	4,669.72	42,278	932,122	
	銘 柄 数 <比 率>	4銘柄	5銘柄	—	<5.9%>	
(マレーシア・・・ブルサ・マレーシア)		百株	百株	千マレーシア・リンギット	千円	
CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD		6,707	9,350	7,152	270,115	銀行
小 計	株 数 、 金 額	6,707	9,350	7,152	270,115	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.7%>	
(タイ・・・バンコク)		百株	百株	千タイ・バーツ	千円	
BANGKOK DUSIT MEDIC SVC (FOR)		20,238	36,347	69,059	334,937	ヘルスケア機器・サービス
CP ALL PCL (FOR)		9,153	—	—	—	生活必需品流通・小売り
小 計	株 数 、 金 額	29,391	36,347	69,059	334,937	
	銘 柄 数 <比 率>	2銘柄	1銘柄	—	<2.1%>	
(ベトナム・・・ホーチミン証券取引センター)		百株	百株	千ベトナム・ドン	千円	
ASIA COMMERCIAL BANK		4,846.9	6,135.88	14,879,509	87,937	銀行
小 計	株 数 、 金 額	4,846.9	6,135.88	14,879,509	87,937	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.6%>	
ユーロ(オランダ・・・アムステルダム)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		13.73	10.65	962	174,018	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 、 金 額	13.73	10.65	962	174,018	
	銘 柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<1.1%>	
合 計	株 数 、 金 額	205,149.24	192,966.03	—	15,630,021	
	銘 柄 数 <比 率>	56銘柄	61銘柄	—	<98.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国オプション証券等

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	証券数	証券数	評価額		邦貨換算金額
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	証券	証券	千アメリカ・ドル	千円	
ESTUN AU A MMA (UBS) (ELN) 3/25	1,756	—	—	—	
MI A MMA (JPM) (ELN) 1/31/25	700	—	—	—	
SHAN A MMA (HSBC) (ELN) 5/16/25	67,799	—	—	—	
SHANDO A (JPM) (ELN) 6/20/25	45,300	—	—	—	
SHANDONG A (BNP) (ELN) 9/3/27	87,191	—	—	—	
ESTUN A (JPM) (ELN) 10/23/2025	46,298	—	—	—	
ASIA COMM (HSBC) (ELN) 1/10/25	20,000	—	—	—	
ASIA COM (HSBC) (ELN) 12/29/25	—	23,000	20	3,215	
小計	証券数、金額	269,044	23,000	20	3,215
	銘柄数 <比率>	7	1	—	<0.0%>
合計	証券数、金額	269,044	23,000	—	3,215
	銘柄数 <比率>	7	1	—	<0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国投資信託受益証券、投資証券

銘柄	期首(前期末)		当期末		
	単位数又は口数	単位数又は口数	評価額		邦貨換算金額
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	千口	千口	千シンガポール・ドル	千円	
CENTURION ACCOMMODATION REIT	—	1,134.4	1,304	156,899	
小計	口数、金額	—	1,134.4	1,304	156,899
	銘柄数 <比率>	—	1	—	<1.0%>
合計	口数、金額	—	1,134.4	—	156,899
	銘柄数 <比率>	—	1	—	<1.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) <>内は、純資産総額に対する各国別投資信託受益証券、投資証券評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年12月1日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 15,630,021	% 96.6
オプション証券等	3,215	0.0
投資証券	156,899	1.0
コール・ローン等、その他	382,687	2.4
投資信託財産総額	16,172,824	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものであります。

なお、12月1日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=155.87円、1香港・ドル=20.01円、1シンガポール・ドル=120.27円、1台湾・ドル=4.962円、1フィリピン・ペソ=2.658円、1インド・ルピー=1.76円、100インドネシア・ルピア=0.94円、1スリランカ・ルピー=0.506円、100韓国・ウォン=10.62円、1オランダ・ユーロ=22.047円、1マレーシア・リンギット=37.763円、1タイ・バーツ=4.85円、100ペトナム・ドン=0.591円、1ユーロ=180.87円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(16,069,675千円)の投資信託財産総額(16,172,824千円)に対する比率は、99.4%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年12月1日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円 16,315,154,393
コール・ローン等	379,108,580
株式(評価額)	15,630,021,389
オプション証券等(評価額)	3,215,754
投資証券(評価額)	156,899,431
未収入金	142,990,827
未収配当金	2,918,412
(B) 負債	384,625,474
未払金	174,082,677
未払解約金	141,397,742
その他の未払費用	69,145,055
(C) 純資産総額(A-B)	15,930,528,919
元本	990,168,574
次期繰越損益金	14,940,360,345
(D) 受益権総口数	990,168,574口
1万口当たり基準価額(C/D)	160,887円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額 1,065,482,709円

期中追加設定元本額 18,364,168円

期中一部解約元本額 93,678,303円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・アジア株・ファンド 990,168,574円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年12月3日 至2025年12月1日

項目	当期
(A) 配当等収益	268,703,728
受取配当金	246,151,190
受取利息	22,505,828
その他の収益金	46,710
(B) 有価証券売買損益	3,861,123,183
売買益	4,840,142,850
売買損	△979,019,667
(C) 信託報酬等	△81,481,713
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,048,345,198
(E) 前期繰越損益金	11,858,027,701
(F) 解約差損益金	△1,186,892,690
(G) 追加信託差損益金	220,880,136
(H) 合計(D+E+F+G)	14,940,360,345
次期繰越損益金(H)	14,940,360,345

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換算によるものと含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

＜お知らせ＞

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。